



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 株式会社キムラタン

上場取引所

東

コード番号 8107

URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役

(氏名) 九鬼 祐一郎

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役

(氏名) 木村 裕輔

TEL 078-806-8234

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	306	3.2	20	307.5	△12	—	△15	—
2024年3月期第1四半期	296	△73.1	4	—	△15	—	14	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △15百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△0.06	—
2024年3月期第1四半期	0.06	0.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	8,275	1,011	12.2	4.09
2024年3月期	8,304	921	11.0	3.82

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,008百万円 2024年3月期 915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	9.0	175	369.9	115	—	90	121.0	0.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	246,651,010株	2024年3月期	239,784,410株
2025年3月期1Q	8,879株	2024年3月期	8,839株
2025年3月期1Q	243,147,699株	2024年3月期1Q	226,256,747株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	296	306	9	3.2%
営業利益	4	20	15	307.5
経常利益	△15	△12	3	-
四半期純利益	14	△15	△29	-

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善や旺盛なインバウンド需要など回復基調が見られる一方、世界情勢の不安定化、資源・エネルギー価格の高止まり、円安に伴う物価の上昇基調など、国内経済の先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、不動産事業におけるM&Aによる収益増とコスト最小化による収益力のさらなる向上、アパレル事業における収益構造のさらなる改善、ウェアラブル事業におけるバックオフィス体制の整備、導入園の利便性の向上による収益拡大による業績の一層の向上とM&Aを中心とする成長戦略の構築に取り組んでまいりました。

当第1四半期の売上高は、前年同期比3.2%増の3億6百万円となりました。主に前期における店舗閉鎖の影響によりアパレル事業が減収となりましたが、不動産事業では前期のM&Aによる物件増により増収となりました。

売上総利益率は前年同期に対し2.6ポイント改善の48.4%となりました。これは主に不動産事業における売上原価率の低減によるものです。売上総利益額は増収に伴い前年同期比9.2%増の1億48百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、子会社増に伴う増加があるものの、店舗閉鎖や固定費削減により、前年同期2.0%減の1億28百万円となり、経費率は前年同期に対し2.2ポイント低減し41.9%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比307.5%増の20百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。経常損益は支払利息、控除対象外消費税等の計上により12百万円の損失（前年同期は経常損失15百万円）となり、前期に計上した固定資産売却益等の特別利益が当期は発生しなかったことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円（前年同期は四半期純利益14百万円）となりました。

不動産事業

当第1四半期におきましては、既存物件の稼働率が安定的に推移し、2024年1月に子会社化した株式会社キムラタンプロパティの収益が純増となりました。一方で、物件状況をさらに詳細に把握するとともに、管理業務の内製化を拡大することにより、コストの最小化にも取り組んでまいりました。

さらに、成長戦略としてM&Aを含む新たな不動産投資についても積極的に案件を探索するとともに、不動産関連の事業領域の拡大についても検討を進めてまいりました。

以上の結果、当期の不動産事業の売上高は、前年同期比11.9%増の2億25百万円となりました。セグメント利益につきましては、増収効果に加えコスト低減に努めたことにより、前年同期比35.0%増の44百万円（前年同期は32百万円）となりました。

なお、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却費を加算したEBITDAは1億2百万円（前年同期は96百万円）となりました。

アパレル事業

当第1四半期におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比14.9%減の74百万円となりました。これは、前期における3店舗の店舗閉鎖が主要因であり、第1四半期の平均稼働店舗数は前期の9店舗から6店舗に減少しております。

一方、既存店ベースの売上高は、活発なインバウンド消費、夏物販売の堅調な推移により、前年同期比15.1%増となりました。ネット通販につきましても夏物販売は堅調に推移しましたが、前期まで前倒し開催していたセール時期を見直したことにより、売上高は前年同期比7.2%減となりました。

セグメント利益につきましては、減収となったものの、店舗閉鎖に伴う経費減やその他の固定費削減に努めた結果、22百万円の損失（前年同期は28百万円の損失）となり、前年同期に対し6百万円の赤字縮小となりました。

その他事業

ウェアラブル事業につきましては、保育の現場における事故防止に対する関心が一層高まる中、当四半期においては、バックオフィス体制の整備とアプリの改修等による既存保育施設での利便性の向上に取り組むとともに、新規導入施設拡大にも注力し、安心・安全の確保と保育の質の向上への貢献を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期末の導入施設数は、前年同期末の65園から113園へ増加致しました。

売上高は前年同期に大口の導入実績があった影響で18.7%減となり、それに伴いセグメント利益は1百万円の損失（前年同期は0百万円の利益）となりましたが、引き続き施設の拡大に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間	増減
総資産（百万円）	8,304	8,275	△28
純資産（百万円）	921	1,011	89
自己資本比率（%）	11.0	12.2	1.2
1株当たり純資産（円）	3.82	4.09	0.27
借入金残高（百万円）	6,687	6,609	△78

総資産は、前連結会計年度末と比べ、28百万円減少し82億75百万円となりました。現金及び預金の増加29百万円と、減価償却による有形固定資産の減少42百万円及びのれんの償却による無形固定資産の減少9百万円が主な増減要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ、1億18百万円減少し72億63百万円となりました。借入金の返済による減少78百万円と、買掛金の減少18百万円、納税による未払法人税等の減少34百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、89百万円増加し10億11百万円となりました。主な増加要因は、第16回新株予約権の権利行使（68,666個）による資本金及び資本剰余金の増加1億7百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の11.0%から12.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467	497
売掛金	30	21
商品及び製品	280	287
販売用不動産	163	162
原材料及び貯蔵品	5	5
その他	54	51
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	990	1,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,948	3,911
土地	2,861	2,861
その他（純額）	8	2
有形固定資産合計	6,817	6,775
無形固定資産		
のれん	452	442
その他	6	6
無形固定資産合計	458	449
投資その他の資産		
破産更生債権等	10	9
その他	79	79
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	37	35
固定資産合計	7,313	7,259
資産合計	8,304	8,275
負債の部		
流動負債		
買掛金	23	4
短期借入金	223	223
1年内返済予定の長期借入金	347	345
未払法人税等	46	12
契約負債	12	11
賞与引当金	6	9
その他	111	123
流動負債合計	772	730
固定負債		
長期借入金	6,116	6,040
その他	492	492
固定負債合計	6,609	6,533
負債合計	7,382	7,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,219
資本剰余金	2,483	2,537
利益剰余金	△4,728	△4,743
自己株式	△4	△4
株主資本合計	915	1,008
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益累計額合計	0	-
新株予約権	5	3
純資産合計	921	1,011
負債純資産合計	8,304	8,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	296	306
売上原価	160	157
売上総利益	135	148
販売費及び一般管理費	130	128
営業利益	4	20
営業外収益		
受取利息	-	0
受取配当金	0	0
助成金収入	0	-
受取保険金	0	0
その他	2	0
営業外収益合計	3	0
営業外費用		
支払利息	14	17
株式交付費	4	0
為替差損	1	1
その他	2	13
営業外費用合計	23	32
経常損失(△)	△15	△12
特別利益		
固定資産売却益	19	-
関係会社清算益	12	-
特別利益合計	32	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17	△12
法人税等	2	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14	△15

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	14	△15
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△12	-
その他の包括利益合計	△12	△0
四半期包括利益	1	△15
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、第16回新株予約権の権利行使により、資本金が53百万円、資本準備金が53百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,219百万円、資本剰余金が2,537百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	87	—	7	95	—	95
その他の収益(注) 2	—	201	—	201	—	201
外部顧客への売上高	87	201	7	296	—	296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	87	201	7	296	—	296
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△28	32	0	4	—	4

(注) 1. 報告セグメントの利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と合致しております。

2. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	74	—	5	80	—	80
その他の収益(注) 2	—	225	—	225	—	225
外部顧客への売上高	74	225	5	306	—	306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	74	225	5	306	—	306
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△22	44	△1	20	—	20

(注) 1. 報告セグメントの利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と合致しております。

2. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表計上額
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
当四半期償却額	—	9	—	9	—	9
当四半期末残高	—	480	—	480	—	480

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表計上額
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
当四半期償却額	—	9	—	9	—	9
当四半期末残高	—	442	—	442	—	442

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	54百万円	48百万円
のれん償却額	9	9

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、2014年3月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、また、2023年3月期まで営業損失を計上してきました。

このような状況を解消すべく前連結会計年度において事業ポートフォリオの転換を実施した結果、前連結会計年度において営業利益37百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円を計上するに至りましたが、安定的な利益構造の確立にはまだ至っていないとの判断から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

しかしながら、当社グループは、さらなる収益力の向上と安定的な財務基盤の構築に向けた対応策を着実に実行することで、当該状況の早期解消は実現可能であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。